

# 議会だより



第135号

平成25年10月25日

## 黒竹民芸品づくりの体験 高齢者学級

健康診断 低い受診率

24年度決算 2P

学校運営

一般質問 5P

(続)シルバー人材センター

委員会レポート 8P

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

# 24年度決算認定

# 内原東処理区の接続率促進を 下水道事業

**一般会計歳出決算 35億2,285万円**  
**特別会計歳出決算 20億1,907万円**

主な特別会計歳出決算額

|             |           |
|-------------|-----------|
| 国民健康保険特別会計  | 9億1,409万円 |
| 下水道事業特別会計   | 2億9,876万円 |
| 介護保険特別会計    | 6億3,581万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1億7,040万円 |

## 水道事業会計

営業収益・営業外収益から営業費用・営業外費用を引くと  
1,273万2千円の黒字決算である。

|        |         |             |
|--------|---------|-------------|
| 給水戸数   | 3,299戸  | (52戸の増加)    |
| 給水人口   | 7,847人  | (38人の増加)    |
| 年間総給水量 | 80万997t | (3,654tの減少) |

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

平成25年度第3回定例会は9月12日から20日まで9日間の会期で開催した。  
 今定例会では平成24年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算を認定。  
 また、平成25年度補正予算、条例等議案8件、同意2件、発議2件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意可決した。

### 監査委員の意見

#### 審査の意見

各会計ともに、行政成果表のとおり、広範囲にわたる行政がなされており、一定の成果を収めている。歳入面において、厳しい経済情勢の中、平成23年度と比べると、税は幾分の増加がみられるものの、料については、給付費等の増加にともなうものであり、その状況は依然厳しい。

徴収率は、幾分の改善がみられるものの、収入未済額は、一部が長期化することが懸念される所であり、その発生・増加には引き続き十分留意し、早期段階での納付催促に努められたい。

#### 下水道事業について

下水道においては、内原東処理区の接続率は3.3%向上したものの、その他の処理区と比較すると15%程度低い。

事業の安定的な推進のため、新規加入と接続率向上の促進に更なる努力を求めます。

今後とも快適で安全・安心な住環境整備に努めるとともに、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

# 24年度決算質疑

## 一般会計

**問** 学校給食について日高町は美浜町、由良町と同じ業者に調理業務を委託している。

それぞれの町が栄養士を雇っているが、献立等、詳細を。

**教育課長** 献立については同じもので、単価は保護者負担が小学校270円、中学校300円である。

**問** 地域包括支援センターの保健師や臨時職員の勤務態勢は。

**健康推進課長** 地域包括支援センター

する動きがあったと思うが現在は。

**教育課長** 現在のところは無理であると思うが、3町の状況を検討し、話合えば、十分に検討の余地はあると思う。

ターの正職員は2名で、臨時職員の介護支援専門員2名は、週3日の勤務であったが、少し体制に不備があり平成25年度からは常勤体制である。

**問** 防災相互通信無線機購入の説明を。

**総務政策課長** 災害時に

庁舎機能が失われた場合の代替施設として、日高中学校に、無線機を設置したものである。

**問** PM2.5測定器を購入しているが設置場所またその数値によってどのような対応をするのか。

**住民福祉課長** 町内3保

育所に4月の初めに設置している。

現在のところは異常ないが、県の数値、対応に合わせいくつもりだ。

## 下水道

**問** 町が設置した合併浄化槽の内、17件が未接続となっているが詳細は。

**上下水道課長** 工事完了の最終は、平成21年度である。

未接続については戸別訪問など行って接続の努力をしている。

**臨時議会**

**工事請負契約の締結**

内原小学校改修工事  
株式会社 市川組  
2億3593万5千円  
工期  
平成26年3月31日

## 国民健康保険

**問** 特定健診の受診率、目標としている受診率、また国の指導する受診率は。

**健康推進課長** 国、日高町ともに目標は65%であるが、日高町の受診率は30%である。

受診率向上を図っているが現実的には難しい状況である。

## 意見書

「少人数学級の推進及び義務教育に必要な財源の確保を求める意見書」

「道州制導入に断固反対する意見書」

右記2件の意見書を全議員の賛成で国へ送った。



調理作業風景（ジョイフルランチ）

## 固定資産評価委員

津村 安雄 氏

(下志賀)

再任することにご同意した。

## 教育委員会委員

糸谷 祐治 氏

(中志賀)

再任することにご同意した。

# 25年度一般会計補正予算

既定の予算額に1億4508万9千円を追加し、40億5135万8千円とする。

主な内容は新規就農・経営継承総合支援事業補助金300万円、観光トイレ整備1400万円、漁港施設の総点検や対策を実施する漁港施設機能強化調査業務委託料7千万円、避難路整備工事253万8千円、役場に整備する衛星電話及び発電機の購入費78万9千円、町民プールのろ過循環パイプの漏水による光熱費及び修繕費70万円等。



公衆トイレに温水洗浄便座やオストメイト対応設備を整備

**問** 観光トイレ整備についての詳細説明を。

**産業建設課長** 町内13カ所を計画している。

小便器の自動洗浄化は22器、洋式の温水洗浄機能便器18器、オストメイト対応設備（人口肛門・膀胱洗浄等が可能な設備）の設置は3カ所である。

**問** 無人の所が多い中で盗難・破損等が起こった場合は。

**産業建設課長** 破損は別だが、盗難については保険で対応する。

**問** 今回の計画に至った経緯は、また使用者からの要望があったからか。

**産業建設課長** 直接要望があったからではないが、快く使って頂ける配慮をすべきと考えたことである。

**問** 一般財源から700万円を持ちだすことに関していかなるものか。

**町長** 国民の理解が得られるのか。国体を意識して、

県が「おもてなしトイレ作戦」の要綱を作った。皆さんに喜んでいただくように、また町のイメージアップをはかる為に必要と考えた。

**問** オストメイト対応設備の設置に関して、公共施設への設置は考えていないのか。

**町長** 計画の中には入っていない。

**問** 町民プール修繕費50万円の説明を。

**教育課長** 100トン位の漏水があったことで調査したところ、何箇所か腐食があり修繕するためである。

**問** 漏水により町民プールの使用期間を短くしたことで、委託料は。

**教育課長** 減額となる。

**問** 産湯海水浴場の売店解体費補助金についての説明を。

**産業建設課長** 解体費300万円で、町が150万円補助する。

**問** 変更に至った経緯の説明を。

**教育課長** 校舎北側の窓ガラスのシールの打ち替え工事で3人の児童及び1人の先生に目の痛み、頭痛等の症状が発生した。子供達の健康、安全面を考え、校舎から離れた体育館横にプレハブ8教

## 工事請負契約の変更

### 内原小学校改修工事 542万円の増額

**問** 変更に至った経緯の説明を。

**教育課長** 校舎北側の窓ガラスのシールの打ち替え工事で3人の児童及び1人の先生に目の痛み、頭痛等の症状が発生した。子供達の健康、安全面を考え、校舎から離れた体育館横にプレハブ8教

室分を設置する。

**問** 体調を崩された児童及び先生のその後の様態は。

**教育課長** 当日お昼からは、元気になっていると聞いている。

**問** 教育委員会として想定していなかったのか。

**教育課長** 国の安全基準を満たした物を使用しており、想定していない。



大規模改修が進む内原小学校

# 未来をきずく

# Q & A いっぽん質問

## 避難道路として改修を

天満 滋明 議員

町長 新規採択に向けて取り組む



改修が望まれる天満井橋（高家地内）

**問** 今回、公表された津浪浸水想定図では、御坊・美浜方面から当町の平野部まで津波が達すると想定されているが、浸水域の住民の避難また広域的な面からも、西川を越え南北に通じる高家中央線を避難道路として改

修してはどうか。

**町長** 現在の高家中央線の幅員は3から4メートル程度で、西川に架かる天満井橋にいたっては幅員が2・5メートルしかなく、災害時には車で避難する人による道路混雑が懸念されることもあり、

浸水域の住民の皆さんが安全でスムーズに避難できるよう、町道を改修する必要があると思っています。

地元区から要望があれば担当課において平面計画を作成し、平成27年度での町道改修の新規採択に向け取り組んでいきます。

## 今後の学校運営

**問** 今年度から比井小学校では複式学級が始まり、そして比井保育所においても年々園児数が減少傾向になってきている。現在行われている複式学級については人づつで聞く

と、最初保護者の方も心配し不安だったが今ではそのような事もなく、反面良いところもあると話していた。

今後も児童数の推移によつては複式学級が増えたり減ったりすることが予想されるが、将来的には統合も視野に入れ考えていかなければならないのではと思うが、教育長の見解は。

**教育長** 現在の児童数は54名である。平成31年度までの児童数の推移は、複式学級は年度によつて異なるが、26年度は1学級、27年度以降31年度までは2学級の複式学級となる予想である。

教育委員会としては平成31年度までは約40名の児童数が見込まれ、普通学級が4学級で対応でき

ると考えている。将来的には統合も視野に入れ考えていかなければならないと思うが、今後の児童数の推移を十分に把握し、保護者や地域の方々の意見を聞き、学校管理運営等についての教育施策を進めていきたい。

**問** 「保護者や地域の方々の意見を聞きながら」と答弁されたが、どのような手続きや方法で意見を聞くのか。

**教育長** 学校は地域の中心的な存在で、様々な活動が学校施設を使って行われ、子供たちの活動を見る機会も多い。

教育委員会としてはそれらの状況を十分に把握し、学校と連携を取りながら必要に応じて保護者の皆さん、地域の方々と話をする機会もあるかと思つている。



議員 榮 茂美

# 不育症治療費に助成を 町長 補助額の引き上げ検討



母子の健康を守る（クエッコランド）

**問** 妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症の発症率は、妊婦の20人に1人と言われる。  
治療をすれば、8割近くが出産可能と言われるが、治療費が高額である。この不育症患者に治療費の助成はできないか。

**町長** 和歌山県の補助事業により、1年度につき3万円を上限に、連続する2年間助成している。

**問** 1年度に30万円までの助成を行っている自治体もある。これは治療が、いかに

高額であるかという証拠である。

経済的負担で治療を諦める夫婦もおられるとの事で、町の支援をお願いしたい。

**町長** 現在、不育症の一次スクリーニング検査や治療はほとんどが保険適用となっており、また血栓症リスクのある不育症例に対して使用されるヘパリンカルシウムの自己注射が、平成24年から保険適用となるなど、自己負担額の軽減が図られている。

しかし、まだ保険適用されない治療も多くあり、治療によっては高額となるので、補助額の上限を引き上げる方向で検討したい。

**問** 町長の今期任期中に取り組むのか。

**町長** 来年の当初予算までに十分検討して、計上したいと思っている。

## 風疹ワクチン接種の啓発を

**問** 今年は、風疹が全国的に大流行した。妊娠初期の女性が感染すると胎児が先天性風疹症候群にかかる恐れがあり、当町でも風疹接種費用の助成を始めたが、今の利用状況を知りたい。

**町長** 6月26日から受付を開始し、8月末現在で57名の申請があった。

**問** 今の申請者数は、見込まれている対象者よりも随分低い。

接種への町の呼びかけが大事だと思うが、どのような啓発活動をしているのか。

**町長** 住民には十分周知されていると思うが、再度、町内放送や町広報において周知を図っていく。

**問** 予防接種の呼びかけを、個々へのハガキ通知にしてはどうか。

**町長** 個人的な問題もあり難しい点もあるが、勉強していく。

## 健診率向上の工夫を

**問** 町民の健康管理の習慣化を目指して、町独自のヘルスポイント事業はどうか。

各健診の受診、準健診としての献血への参加、町の運動教室への参加等ことにポイントをとめて、町内で使える商品券に交換していくものである。

**町長** 平成23年度から御坊保健所管内で行っているヘルスポイント事業では、住民の皆様に楽しみを持って健康づくりに取り組んで頂いている。

ご提案も含め、町の健康診査の受診率向上には、担当課の方で勉強させていただく。

他の一般質問  
「津波避難訓練」  
「資源ゴミ回収ステーション」



西岡 佳奈子 議員

# 防災対応型太陽光発電の設置を 町長 防災計画見直しの中で検討



太陽光発電の設置を（日高中学校）

**問** 災害時、水や食料などとともに電源の確保も重要な課題である。太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災対応型の太陽光発電システムを、

避難所に計画的導入を。町が指定している避難所は38カ所、その内、非常用発電装置を完備している施設は3カ所である。

また、3保育所に太陽光発電パネルを設置、自主防災組織等の資機材として発電機を18カ所に配備している。

防災対応型の太陽光発電システムの導入は避難所の電力確保に有効であると考えている。

しかし、以前、小・中学校校舎屋上へ太陽光パネル設置を検討した際、耐力度の問題で断念した経緯がある。

今後は、現在見直しを進めている地域防災計画の中で検討していきたい。

**問** 3保育所の太陽光発電は停電時に利用できないということだが、使えるようなシステムの調査研究を。

また、小・中学校への設置について以前断念したことだが、比井小体育館や中学校は新しい建物である。

**町長** 十分勉強したい。調査の上、検討を。



LED防犯灯

## LEDへの交換を計画的に

**問** 町内の防犯灯の総数とLED交換済みの数は。

**町長** 各区で管理されている防犯灯の数は把握できていないため、総数は把握していない。町管理の防犯灯は482基全てLEDに取り替えている。

**問** LEDにすることで電気代は安くなっているか。

**町長** 本年8月の実績では、1カ月当たり蛍光灯2600円、LED138円となっている。

**問** 各区が管理している防犯灯電気代は、住民が負担している。

防犯灯設置状況を把握した上で、LEDへの交換を順次進めていくべきだと思うが。

**町長** 現在の器具が悪くなった場合に、区から要望があれば交換していく。

**問** 役場庁舎、小中学校など公共施設にLED照明の順次導入を。

**町長** 安定的な税收確保の見通しや有効な補助事業が示されていない中、現在のところ予定していない。

**問** 電気代や照明器具の購入費用など、長い目で見た時に、計画的にLED照明に交換していくほうが得になるといわれる。

**町長** 勉強もして、いい方向で取り組めたらと思っています。

— その他の質問 —  
社会保障の  
改善にストップを

# 委員会レポート

## 総務福祉常任委員会

### シルバー人材センター視察

当委員会は、去る8月28日に住民福祉課2名同行のもと、公益社団法人滋賀県多賀町シルバー人材センターを訪問し研修を行った。

多賀町の人口は当町とほぼ同じ7779人、高齢化率も高く深刻な問題となっているが、センターの業績はすばらしく、24年度実績では会員数260名、平均年齢72才、受注件数1235件、事業実績7300万円と同規模他町の3倍程度の実績を上げていることから特別優秀な団体として知られ、町からは独立し事業をしている。

多賀町は平成5年から2年間の十分な準備の基、会員60名でスタート、現在の会員数は260名で、じつに60才以上の8.5%である。

大きな契約件数を上げているが36%が公共で、残り64%は民間からの仕事であった。

就業の開拓では職員による開拓、会員からの紹介、口コミ、チラシの配布等日々努力をしている事がよくわかった。

企画提案的な事業として「お茶会」、「ソバ打ち体験講座」、「手作り木工作品販売」等。



多賀町での研修

「ピンス」子育て支援事業」や、「困りごとの手助けをする」暮らし支援たい事業」等。

さて多賀町は、規模に於いて国からの補助金があるが、日高町は26年度スタートするにあたり計画も何も見えていない。今後入会説明会、会員確保、事務局の場所、等を考える問題山積であり、担当課は組織だけ立ち上げたら後は知らないとならないように、早急に十分な準備をして頂きたい。

委員会としても機会あるごとに提言していきたく考えている。

## 産業教育常任委員会

### 町民の方々の利用を期待しています



「広報ひだか」より

しかしながら、9月・10月と予定がどんどん入っている状況であり、今年度は960人という目標を挙げている。

来期に關しては3千人という目標を挙げ、達成に向けて努力していくということであった。

委員会は、去る9月5日にスクーバダイビングと温泉館の利用状況について調査をした。

近い距離にある・温泉施設がある・サンゴほか面白い生物がたくさん生息するなど、多くの方々が興味を持ち、HPでは多くのヒット数がある事から期待をしているとのことであった。

夏場からの営業ということ、すでに早い段階で予定を組んでいる方が多くあり、数字としては、7月は98名(内温泉館利用者90名)、8月は190名(内温泉館利用者169名)で予定動員数の半分位であった。

次に、温泉館の利用状況について説明を聞いた。25年8月までの前年対比として、去年並みの入館者であり、長期のイベントを実施した事、人件費の削減、清掃会社の委託を止めて職員で行う等、

経費削減への取り組みにより2千円余りの黒字となった。

有限会社エスストレンには、温泉館の回数券25枚綴りを11冊購入いただいたという実績が報告された。町民の方々の利用が67%と非常に少ない状況であることは、町営の温泉施設に大きな課題が出てくるように思える。

## 編集後記

9月の台風18号では、京都、滋賀、福井の3府県で初めて「特別警報」が気象庁から発表された。しかし、住民の混乱を招くとして、この周知を見送った3市町もあり、特別警報が発表される前がいかに大事であるか、今回は考えさせられた。

大事なものは、やはり早めの避難である。

榮 茂美

